特別職国家公務員の再就職状況の公表について(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

令 和 7 年 9 月 26 日 内 閣 官 房

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです(注1)。

区分府省名	国又は地方公 共団体の機関 (注2)	独立行政法人	国立大学法 人 (注3)	特殊法人	認可法人	公益社団法 人又は公益 財団法人	一般社団法 人又は一般 財団法人	学校法人、社会 福祉法人又は 更生保護法人	その他の 非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房										7			7
内閣法制局													0
人事院													0
内閣府													0
宮内庁									1				1
公正取引委員会													0
国家公安委員会													0
個人情報保護委員会													0
カジノ管理委員会													0
金融庁													0
消費者庁													0
デジタル庁													0
復興庁													0
総務省													0
法務省													0
外務省	1					2	2	1	1	12	1		20
財務省													0
文部科学省													0
厚生労働省													0
農林水産省													0
経済産業省													0
国土交通省													0
環境省													0
会計検査院													0
	1	0	0	0	0	2	2	1	2	19	1	0	28

- 注1) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合を除きます。
- 注2)「国又は地方公共団体の機関」には、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。
- 注3) 「国立大学法人」には、大学共同利用機関法人を含みます。
- 注4)「その他の非営利法人」とは、他の再就職先区分に分類されない非営利法人をいい、医療法人、宗教法人、特定非営利活動法人、協同組合、共済組合等を含みます。
- 注5)「その他」とは、他の再就職先区分に分類されない再就職をいいます。
 - ※ 防衛省の再就職の状況については、別途、防衛省において自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の11第6項の規定に基づく公表を行っています。

各省で公表

(参考)

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(内閣官房)

整理 番号	氏名	退職時年齡	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	髙橋 憲一	65	内閣官房副長官補	R5.7.28	第一生命保険株式会社 (保険業)	上席顧問	R6.4.1
2	瀧澤 裕昭	63	内閣情報官	R5.6.27	株式会社ライジングサンセキュリティー サービス (警備業)	顧問	R6.4.1
3	村田 隆	62	内閣危機管理監	R6.4.2	トヨタ自動車株式会社 (輸送用機械器具製造業)	顧問	R6.7.1
4	藤井 健志	61	内閣官房副長官補	R6.6.28	株式会社第一生命経済研究所 (学術研究業)	特別顧問	R6.9.1
5	嶋田 隆	64	内閣総理大臣秘書官	R6.10.1	株式会社ネットアセスメント (コンサルティング業)	代表取締役社長	R6.10.2
6	栗生 俊一	65	内閣官房副長官	R6.10.1	ANAホールディングス株式会社 (航空業)	顧問	R6.11.1
7	秋葉 剛男	66	国家安全保障局長	R7.1.20	住友商事株式会社 (総合商社)	顧問	R7.3.1

(宮内庁)

整理 番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	加藤 秀樹	51	皇嗣職侍医長	R6.4.1	医療法人財団明理会	明理会中央総合 病院腎臓内科医 員	R6.5.1

(外務省)

整理 番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	大塚 海夫	63	特命全権大使	R5.11.21	靖国神社	宮司	R6.4.1
2	加藤 正明	63	特命全権大使	R5.11.14	三井住友海上火災保険株式会社 (保険業)	顧問	R6.4.1
3	渋谷 和久	64	特命全権大使	R5.12.12	関西学院大学	教授	R6.4.1
4	富田 浩司	66	特命全権大使	R5.12.12	野村證券株式会社 (金融業)	顧問	R6.4.1
5	梨田 和也	63	特命全権大使	R6.3.19	チャロン・ポカパングループ (農業、工業、食品業、不動産業、小売 業、通信業)	顧問	R6.4.1
6	福島 正則	65	特命全権大使	R5.12.19	外務省	公文書監理室 記録審査員	R6.4.1
7	植田 浩	63	特命全権大使	R6.2.6	日本エンタープライズ株式会社 (情報サービス業)	顧問	R6.5.7
8	田中 聡志	60	特命全権大使	R5.12.19	東京ガス株式会社 (ガス業)	顧問	R6.7.1

小笠原 一郎	65	特命全権大使	R5.12.26	富士通株式会社 (情報通信業、製造業)	シニア・アドバイザー	R6.8.1
山田 滝雄	64	特命全権大使	R6.5.24	出光興産株式会社 (鉱業)	顧問	R6.9.1
山田 滝雄	64	特命全権大使	R6.5.24	株式会社きらぼし銀行(金融業)	顧問	R6.9.1
高木 昌弘	65	特命全権大使	R6.10.25	自営 (ピアノの演奏・指導)	-	R6.10.26
宮島 昭夫	67	特命全権大使	R6.10.25	株式会社パソナグループ (職業紹介・労働者派遣業)	顧問	R6.11.1
松田 邦紀	65	特命全権大使	R6.10.25	公益財団法人日本・パキスタン協会	副会長	R6.12.17
引原 毅	63	特命全権大使	R5.11.21	公益社団法人2025年日本国際博覧会協 会	儀典長	R7.1.1
松村 之彦	67	特命全権大使	R6.10.25	丸紅株式会社 (総合商社)	顧問	R7.1.1
丸山 市郎	71	特命全権大使	R6.10.25	鹿島建設株式会社 (建設業)	顧問	R7.1.1
前田 哲	66	特命全権大使	R6.12.3	株式会社サイバー防衛研究所 (学術研究、専門・技術サービス業)	顧問	R7.1.16
三輪 芳明	66	特命全権大使	R7.1.10	一般社団法人MJ-STeP	理事長	R7.2.1
松原裕		特命全権大使	R6.12.24	一般財団法人港湾空港総合技術セン ター	技術顧問	R7.2.12
		山田 滝雄 64 山田 滝雄 64 コ田 滝雄 64 高木 昌弘 65 宮島 昭夫 67 公田 邦紀 65 コ原 毅 63 公村 之彦 67 九山 市郎 71 前田 哲 66 三輪 芳明 66	山田 滝雄 64 特命全権大使 山田 滝雄 64 特命全権大使 高木 昌弘 65 特命全権大使 宮島 昭夫 67 特命全権大使 公田 邦紀 65 特命全権大使 引原 殺 63 特命全権大使 公村 之彦 67 特命全権大使 九山 市郎 71 特命全権大使 前田 哲 66 特命全権大使 二輪 芳明 66 特命全権大使 公原 裕 66 特命全権大使	山田 滝雄 64 特命全権大使 R6.5.24 山田 滝雄 64 特命全権大使 R6.5.24 高木 昌弘 65 特命全権大使 R6.10.25 宮島 昭夫 67 特命全権大使 R6.10.25 公田 邦紀 65 特命全権大使 R6.10.25 引原 毅 63 特命全権大使 R5.11.21 公村 之彦 67 特命全権大使 R6.10.25 丸山 市郎 71 特命全権大使 R6.10.25 丸山 市郎 71 特命全権大使 R6.10.25 東山 市郎 66 特命全権大使 R6.12.3 三輪 芳明 66 特命全権大使 R7.1.10	10 10 10 10 10 10 10 10	17-2 17-2

注)退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。